

# 国際貿易は労働者の役に立たなければならない

国際貿易は、インダストリアル・グローバルユニオン創設以来、議題に取り上げられている。インダストリアルは、貿易はそれ自体が目的ではなく、労働者と社会全体に利益を与えなければならないと考えている。貿易政策は、適切に利用すれば、適正な経済・社会・環境開発によって豊かで開かれた社会をもたらす重要な要因の1つになる。

したがってインダストリアルは、労働者の権利の強力かつ強制力のある保護を盛り込み、これを保証する公正な貿易協定を求めて運動している。

インダストリアル・グローバルユニオンは、執行委員会が確認した10の指針に基づいて、貿易政策関連のフォーラムやプロセスにおいて行動、参加および介入している。なぜなら、資本家階級の利益になる世界貿易体制の不均衡から課題が生じていることを考えれば、そのような行動は、貿易協定で労働者の利益が保護されるようにするうえで重要だからである。したがって、インダストリアルの介入は常に、国内および国家間の不平等に取り組む労働・環境基準を含んでいる。

私たちはルールに基づく公正な国際貿易を擁護する。国際貿易は、結社の自由、団結権ならびに団体交渉権をはじめとする労働者の基本的権利の尊重、ディーセントな雇用の創出、労働者と地域社会の利益確保に貢献しなければならない。国際貿易は、賃金・労働条件における底辺への競争を防止するルールを基礎としなければならない。

世界貿易機関(WTO)を設立するマラケシュ協定は、貿易関係は「生活水準を高め、完全雇用ならびに高水準の実質所得・有効需要およびこれらの着実な増加を確保することを目的として実施されるべきである」と認めている。

この文脈においてインダストリアルは、労働関連条件を含む貿易・生産・投資規制を支持する。インダストリアルは、貿易協定にも拘束力のある人権デュー・ディリジェンスを盛り込み、グローバルノース-グローバルサウス間の協力・連帯の機会を与えるよう要求する。

この枠組みの中で、インダストリアル・グローバルユニオンは、一方的な貿易関税の賦課を深刻に懸念している。そのような措置は重大な結果を生み、特にグローバルサウスの経済・社会開発に悪影響を与え、労働者に失業を、大多数の人々に物価高をもたらす。この関税案は、グローバル・サプライチェーンを混乱させ、公正貿易協力の原則に反することになるだろう。

労働組合は、関税を戦略的に利用して製造業を構築・開発し、WTOルールに従って適切な貿易防衛手段により労働者の権利を行使すべきであると考えている。関税は産業政策と並行して実施し、生産を増やすとともに、強力な労働関連条件によって雇用を増進しなければならない。

労働者・労働組合は、貿易政策に関して全世界で団結、連帯および協力し、すべての人が利益を得られるようにする必要がある。労働者の意見を主張しなければならないため、貿易協議への労働者の関与は重要である。この関与は私たちの雇用と生活に影響を与えるからである。

したがって、インダストリアル・グローバルユニオンは、

- 労働者と地域社会全体に利益をもたらす公正なルールに基づく国際貿易へのコミットメントを改めて表明する。
- 製造業は組合に保護された高賃金雇用による国家経済の原動力でなければならないため、持続可能な産業政策を引き続き擁護する。
- グローバル貿易政策を推進している重要な場で、現在の貿易協定は労働者の権利と持続可能な開発の促進に沿っていないと、という力強い政治的メッセージを伝達・擁護する。
- 貿易協定で想定されている手段(USMCA緊急対応メカニズムやILO提訴手続きなど)のような国際機構を用いて、サプライチェーンにおける多国籍企業や関連サプライヤーによる労働者・労働組合の権利の具体的な侵害に対抗する。
- ITUCや他のグローバル・ユニオン、インダストリアル・ヨーロッパ労働組合、市民社会の同盟者と協力しながら、公正貿易を擁護して一方的な措置に反対する。